

貸借対照表

2022 年 3 月 31 日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	3,278,005	I. 流動負債	2,730,277
現金及び預金	2,122,799	買掛金	262,097
売掛金	234,314	一年以内返済予定長期借入金	1,036,010
棚卸資産	203,326	未払金	517,179
前払費用	56,171	未払費用	277,915
未収入金	121,553	未払法人税等	131,196
預け金	421,208	未払消費税等	81,753
その他	121,985	前受収益	52,977
貸倒引当金	△ 3,354	預り金	102,749
		賞与引当金	205,498
		販売促進引当金	32,000
		資産除去債務	30,900
II. 固定資産	3,138,868	II. 固定負債	3,010,666
1. 有形固定資産	1,438,484	長期借入金	2,859,670
建物及び構築物	1,218,320	預り保証金	150,996
工具、器具及び備品	204,631		
その他	15,532	負債合計	5,740,943
2. 無形固定資産	143,369	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	143,369	I. 株主資本	675,930
3. 投資その他の資産	1,557,014	1. 資本金	10,000
関係会社株式	93,000	2. 資本剰余金	141,770
敷金保証金	1,396,093	3. 利益剰余金	524,159
長期貸付金	7,057	(1) その他利益剰余金	524,159
長期前払費用	60,866	繰越利益剰余金	524,159
貸倒引当金	△ 2	純資産合計	675,930
資産合計	6,416,874	負債及び純資産合計	6,416,874

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・ 原材料 主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物・・・・・・ 3～65年
工具、器具及び備品・・・・ 2～20年
- ② 無形固定資産
 - ・ フランチャイズ権 契約期間に基づき償却する方法を採用しております。
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 販売促進引当金 主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。